

貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別 当期(第63期) 平成14年2月28日	前期(第62期) 平成13年2月28日	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	8,013	7,270	743
受取手形	94	103	9
営業未収金	5,748	5,949	201
有価証券	-	3,342	3,342
自己株	-	0	0
製品	212	309	97
仕掛品	9	21	11
貯蔵品	30	33	2
前渡金	32	70	38
前払費用	622	655	32
短期貸付金(現先)	-	2,998	2,998
関係会社短期貸付金	5,235	7,737	2,502
その他短期貸付金	57	8	48
未収金	-	9,368	9,368
繰延税金資産	917	986	69
その他	1,564	607	956
貸倒引当金	1,887	2,187	300
流動資産合計	20,649	37,274	16,624
固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	38,941	38,219	722
構築物	574	583	9
機械及び装置	217	251	33
車両運搬具	7	1	5
器具及び備品	748	634	113
土地	39,400	39,010	390
建設仮勘定	390	779	388
有形固定資産合計	80,280	79,479	800
(2)無形固定資産			
営業権	1,504	-	1,504
借地権	10,943	10,943	-
ソフトウェア	305	328	22
その他	360	394	33
無形固定資産合計	13,114	11,665	1,448
(3)投資その他の資産			
投資有価証券	10,690	7,994	2,695
関係会社株式	12,413	12,560	146
出資金	5	5	-
長期貸付金	1,017	1,021	4
長期前払費用	1,282	1,284	1
差入保証金・敷金	59,560	59,955	394
繰延税金資産	3,269	3,830	561
その他	634	215	419
貸倒引当金	71	6	65
投資その他の資産合計	88,802	86,860	1,941
固定資産合計	182,196	178,006	4,190
繰延資産			
社債発行差金	-	33	33
繰延資産合計	-	33	33
資産合計	202,846	215,314	12,467

貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別 当期(第63期) 平成14年2月28日	前期(第62期) 平成13年2月28日	増 減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	944	953	8
営業未払金	14,205	14,512	306
短期借入金	11,930	17,415	5,485
一年以内返済予定長期借入金	14,239	8,392	5,847
未払金	5,109	3,937	1,171
未払法人税等	145	725	579
未払費用	901	985	84
前受金	209	158	50
預り金	288	313	25
賞与引当金	534	554	19
返品調整引当金	9	22	13
単行本在庫調整引当金	77	118	41
一年以内償還社債	10,000	4,700	5,300
一年以内返済受入保証金	3,674	4,289	615
その他	375	118	256
流動負債合計	62,643	57,196	5,446
固定負債			
社債	2,000	21,700	19,700
転換社債	2,674	5,000	2,326
長期借入金	27,246	27,005	241
長期未払金	-	1	1
退職給与引当金	-	16	16
退職給付引当金	162	-	162
役員退職慰労引当金	305	400	95
債務保証損失引当金	350	350	-
受入保証金	50,046	53,312	3,266
固定負債合計	82,783	107,786	25,002
負債合計	145,427	164,983	19,555
(資本の部)			
資本金	25,224	21,793	3,431
資本準備金	24,649	21,218	3,431
利益準備金	681	658	23
その他の剰余金			
任意積立金			
別途積立金	6,011	10,011	4,000
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	1,243	3,349	4,593
その他の剰余金合計	7,254	6,661	593
その他有価証券評価差額金	378	-	378
自己株式	57,430	50,331	7,099
	11	-	11
資本合計	57,419	50,331	7,088
負債及び資本合計	202,846	215,314	12,467

損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当期(第63期) (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	前期(第62期) (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)	増 減
売上高	248,525	246,126	2,398
専門店売上高	242,753	240,153	2,599
その他の売上高	5,771	5,972	200
売上原価	219,808	217,954	1,853
専門店仕入高	215,294	213,201	2,093
その他の売上原価	4,513	4,752	239
売上総利益	28,717	28,172	545
返品調整引当金繰入額	-	1	1
返品調整引当金戻入額	13	-	13
差引売上総利益	28,730	28,170	559
営業収入	1,612	1,590	22
営業総利益	30,342	29,760	581
販売費及び一般管理費	23,412	23,464	51
営業利益	6,929	6,296	632
営業外収益	637	666	28
受取利息	242	274	31
受取配当金	31	36	4
雑収入	363	354	8
営業外費用	1,847	2,076	228
支払利息	994	1,060	66
社債利息	472	733	260
社債発行差金償却	33	33	0
社債発行費	-	12	12
雑支出	347	236	110
経常利益	5,719	4,886	833
特別利益	696	1,577	881
投資有価証券売却益	72	1	71
有価証券評価損戻入益	-	1,245	1,245
投資有価証券評価損戻入益	-	162	162
貸倒引当金戻入益	89	-	89
買取請求和解金	533	-	533
過年度撤去費修正益	-	168	168
特別損失	4,361	12,868	8,506
固定資産除却損	978	917	60
投資有価証券売却損	12	5,069	5,056
子会社株式売却損	25	-	25
投資有価証券評価損	1,586	227	1,359
ゴルフ会員権評価損	65	127	62
子会社株式評価損	854	2,900	2,045
貸倒引当金繰入額	680	1,914	1,234
債務保証損失引当金繰入額	-	350	350
子会社整理損	-	1,135	1,135
関連先事業整理損	-	225	225
特別退職金	158	-	158
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	2,054	6,403	8,458
法人税、住民税及び事業税	22	1,200	1,177
法人税等調整額	905	3,850	4,755
当期純利益又は 当期純損失()	1,127	3,753	4,881
前期繰越利益	402	650	247
中間配当額	287	224	63
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	22	22
当期末処分利益又は当期末処理損失()	1,243	3,349	4,593

利益処分案

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当期(第63期) 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成14年2月28日〕	前期(第62期) 〔自平成12年3月1日〕 〔至平成13年2月28日〕	増減
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	1,243	3,349	4,593
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額	-	4,000	4,000
合 計	1,243	650	593
これを次のとおり処分いたします			
利 益 準 備 金	-	23	23
配 当 金	301 (1株につき4円)	224 (1株につき4円)	76
取 締 役 賞 与 金	40	-	40
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	250	-	250
次 期 繰 越 利 益	652	402	249

(注) 1. 平成13年11月1日に287百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

2. 利益配当金は、単元未満株式の買取請求による自己株式20,981株を除いて計算しております。

売上高及び営業収入の内訳

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目		当 期 (第 6 3 期) (自平成13年3月1日~至平成14年2月28日)		前 期 (第 6 2 期) (自平成12年3月1日~至平成13年2月28日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
専 門 店 売 上 高	衣 料 品	107,814	43.2	110,091	44.5	2,276
	身 回 品	34,131	13.6	34,747	14.0	615
	雑 貨	43,248	17.3	43,936	17.7	687
	食 品	11,075	4.4	10,964	4.4	111
	飲 食	12,963	5.2	12,494	5.1	468
	そ の 他	33,518	13.4	27,918	11.3	5,599
	小 計	242,753	97.1	240,153	97.0	2,599
そ の 他 売 上 高	劇 場	4,194	1.7	4,491	1.8	297
	出 版	370	0.1	430	0.2	59
	そ の 他	1,206	0.5	1,050	0.4	155
	小 計	5,771	2.3	5,972	2.4	200
売 上 高 計		248,525	99.4	246,126	99.4	2,398
営 業 収 入		1,612	0.6	1,590	0.6	22
合 計		250,137	100.0	247,716	100.0	2,421

(注) 専門店売上高のその他はサービス等であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品.....総平均法による原価法

仕 掛 品.....個別法による原価法

貯 蔵 品.....個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物（建物附属設備は除く）

.....定額法

その他の有形固定資産

.....定率法

無形固定資産 定額法

なお、営業権については、商法に規定する最長期間（5年）にわたる均等償却を行っております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行差金.....社債償還期間により均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,595百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。

（4）役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（5）返品調整引当金

期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

（6）単行本在庫調整引当金

出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

（7）債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

前期まで区分掲記していた「未収金」(当期末の残高は1,037百万円)は、当期末において資産の総額の100分の1以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

(退職給付会計)

当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が90百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は693百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、子会社株式を除く全ての有価証券をその他有価証券に区分し、1年以内に満期の到来する有価証券等は流動資産の「有価証券」とし、それ以外のものは「投資有価証券」として表示しております。その結果、「有価証券」は3,342百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。

(外貨建取引等会計処理基準)

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

(自己株式の表示方法)

前期まで資産の部に表示していた「自己株式」(前期末の残高は0百万円)は財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当期(第63期)	前期(第62期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	55,472百万円	53,374百万円
2. 関係会社に対する資産及び負債	未払金 3,627百万円	未払金 2,627百万円
3. 担保に供している資産		
建物	4,183百万円	2,883百万円
土地	4,445百万円	2,039百万円
* 上記に対応する債務		
長期借入金	3,636百万円 (内1年以内返済予定額372百万円)	2,908百万円 (内1年以内返済予定額272百万円)
4. 偶発債務		
(1) 保証債務等	3,852百万円	5,821百万円
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	9,700百万円	<hr style="width: 100%;"/>
5. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		
会社が発行する株式数.....	131,000,000株	
発行済株式総数.....	75,295,026株	
6. 発行済株式数の増加の内容		
(1) 第三者割当による株式数の増加		
発行株式数 普通株式	14,000,000株	
発行価額	1株につき324円	
資本組入額	2,268百万円	
(2) 2004年8月31日満期円建転換社債の転換請求権行使による株式数の増加		
発行株式数 普通株式	5,238,728株	
発行価額	1株につき444円	
資本組入額	1,163百万円	

(損益計算書関係)

	当期(第63期)	前期(第62期)
1. 関係会社に対する営業外収益	受取利息 76百万円	<hr style="width: 100%;"/>

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当期(第63期)			前期(第62期)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	1,851	1,196	654	1,520	911	609
その他	6	5	1	6	3	3
合計	1,858	1,202	656	1,526	914	612

	当期(第63期)	前期(第62期)
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	272百万円	279百万円
1年超	<u>398百万円</u>	<u>351百万円</u>
合計	671百万円	630百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	380百万円	336百万円
減価償却費相当額	351百万円	309百万円
支払利息相当額	23百万円	20百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当期(第63期)	前期(第62期)
未経過リース料		
1年内	2百万円	2百万円
1年超	<u>-百万円</u>	<u>2百万円</u>
合計	2百万円	4百万円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円 : 未満切捨)

	当期 (第 6 3 期)	前期 (第 6 2 期)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	6 2 5	8 6 8
役員退職慰労引当金の損金不算入	1 2 8	1 6 8
賞与引当金の損金不算入	1 2 6	8 6
繰越欠損金	4 6 5	-
新規取得土地等に係る負債利子の損金不算入	-	1 1
投資有価証券売却損の損金不算入	-	2 , 1 3 1
投資有価証券評価損の損金不算入	2 , 1 1 1	1 , 2 7 3
ゴルフ会員権評価損の損金不算入	8 0	-
退職給付引当金の損金不算入	5 3	-
未払事業税否認	8	6 6
債務保証損失引当金の損金不算入	1 4 7	1 4 7
その他有価証券評価差額金	2 7 4	-
その他	1 6 3	6 4
繰延税金資産合計	<u>4 , 1 8 6</u>	<u>4 , 8 1 7</u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当期 (第 6 3 期)
法定実効税率	4 2 . 1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2 . 0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0 . 1
住民税均等割等	1 . 1
その他	0 . 0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>4 5 . 1</u>

なお、前期 (第 6 2 期) については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 1 0 0 分の 5 以下であるため記載を省略しております。

役員の変動

(1) 代表者の変動予定

該当事項はありません。

(2) 退任予定監査役(5月25日付)

室井 潔(現 常勤監査役)